事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業					事業通番	4330
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと保育料軽減事業実施要綱
事務事業の概要	多子世帯における保育料負担を軽減するため、世帯内の15歳以下の子どものうち、年長者から第1子、第2子…とし、以下のとおり保育料の減免を実施する。第1子：全額負担　第2子：半額負担　第3子以降：免除
対象（誰、何を）	特定教育・保育施設入所児童のうち、世帯内15歳以下の子どもで第２子以降の児童保護者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保育に係る経済的負担を軽減する
成果の考え方	保育料軽減事業を実施した結果、子育てのしやすさを実感した保護者の割合を成果として捉える。

【成果指標】		単位
A	子育てしやすい環境（育児や保育など）のまちだと思う町民の割合（町民意識調査）	%
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	8,776	8,522	10,362	11,271	9,495
国庫支出金					
県支出金			3,449	3,983	3,384
地方債					
その他					
一般財源	8,776	8,522	6,913	7,288	6,111

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6
	70.8	62.8	64.6	65.9	66
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	毎月の保育料月額から、事業実施要綱に沿って減免を行った。
成果	多子世帯の保護者の経済的負担軽減が図られ、安心して子育てができる環境づくりにつながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 現状の制度を維持することで子育てにおける経済的な不安を解消し、子育てしやすい環境づくりを図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 現状の制度を維持することで、子育てに要する費用負担が大きい多子世帯の経済的な不安を解消する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 子育てにおける経済的な不安を軽減し、出生数の増加につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	乳幼児・児童及び生徒医療費助成事業					事業通番	4514
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例、会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例施行規則、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例施行規則、会津美里町養育医療給付等に関する規則
事務事業の概要	乳幼児、児童及び生徒の医療費を保護者に助成することにより、保護者の負担を軽減し、乳幼児、児童及び生徒の健康増進を図る。 【主な取組】令和7年度は、引続き、0歳から18歳までの乳幼児、児童及び生徒の保護者に対し医療費助成(現物給付：窓口無料化)を実施し、必要な医療を受けることができるよう経済的負担軽減に務める。
対象（誰、何を）	町内に住所を有する0歳から18歳までの乳幼児、児童及び生徒の保護者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	対象児等の医療費にかかる経済的負担が軽減される。
成果の考え方	子育て世帯の医療費を助成することで、どの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	受給児童数（社保加入者のみ）	人
B	助成実績額	円

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	67,802	64,812	76,448	72,207	71,201
国庫支出金	833	384	236	175	259
県支出金	43,344	44,087	51,497	49,029	50,082
地方債					
その他	14,400				
一般財源	9,225	20,341	24,715	23,003	20,860

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,280	2,250	2,220	2,063	2,063
	2,227	2,118	2,040	1,971	1,959
B	76,535,000	75,892,000	75,249,000	76,489,000	75,038,000
	66,737,084	63,124,380	73,985,768	70,186,581	69,351,498

（3）活動実績及び成果

活動実績	町ホームページでの制度周知に加え、出生や転入の届出時に関係部署と連携した該当者の制度適用（資格の作成）に努めた。 （延べ144名の児童に受給者証を交付）
成果	医療費助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、子育て支援に寄与した。 実績額69,351,498円（社保分＋国保分食事代）

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 医療助成を行うことで経済的負担が軽減されるとともに、医療負担に対する不安解消やこどもの健康維持につながるため、継続して実施する必要があることから現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） こどもの数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染拡大による医療費増が見込まれるため、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 物価高の影響により、子育て世帯の経済的負担が増加している中で、保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児や児童生徒の健康維持を図り、子育て支援に努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	児童遊園地管理事業					事業通番	4517
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	町児童遊園地条例、町児童遊園地条例施行規則
事務事業の概要	児童の健全育成とレクリエーションの向上を図るため、児童遊園地を適正に管理する。 【主な取組】令和７年度は、継続して遊具の点検等を行うとともに支障となっている樹木の枝払いを実施し、適正管理に務める。
対象（誰、何を）	児童
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に児童遊園地を利用することができる。
成果の考え方	児童遊園地を安全に利用できることを成果とするため、児童遊園地における事故件数を成果指標とする。

【成果指標】		単位
A	児童遊園地における事故件数	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	1,146	2,245	1,134	830	895
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,146	2,245	1,134	830	895

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	業務委託により、児童遊園地の遊具の点検・管理・修繕・見回りを行った。
成果	児童遊園地の安全な運営ができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 遊具の老朽化がみられるが、子どもの遊び場として適正な管理に努める必要があるため、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） 施設の安全確保のために必要な維持管理経費であるため、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 子どもの遊び場として適正管理に務めるとともに、児童遊園地としての現状や利用状況を把握することで、今後の児童遊園地の在り方（遊具の撤去や廃止等）について検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業					事業通番	4518
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	子育て支援センター条例 子育て支援センター条例施行規則
事務事業の概要	いつでも誰でも集える親と子どもの居場所づくり、子育て相談や子育て講座、未就学児童の一時保育、ファミリーサポート事業等を実施し子育て家庭を支援するとともに、他機関との連携による支援活動など、幅広く事業を展開する。 【主な取組】令和７年度は、関係機関と連携した育児相談や子育て支援事業を実施し、安心して子育てができる環境を整える。また、施設の適正管理に努めるとともに、今後の施設のあり方について、国の動向やニーズを踏まえながら、民間活力の活用や既存施設の利活用を検討していく。
対象（誰、何を）	①子育て支援センターの施設 ②未就学児童及び保護者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①計画的な施設の維持管理及び補修、緊急的な修繕を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行う。 ②いつでも集い遊ぶことができ、子育てに関する悩みや不安を相談でき、必要な時に子どもを預けることができる。
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、施設の維持管理を適切に行い、施設の不具合等で生じる事故等を無くすことを成果としてとらえ、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に関しては、主な業務である「子育てひろば」の利用者を成果としてとらえ、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	事故件数	件
B	ひろばの延べ利用者数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	18,080	18,723	18,491	18,647	21,646
国庫支出金					
県支出金	11,743	10,166	10,753	11,434	11,015
地方債					
その他	412	203	319	493	92
一般財源	5,925	8,354	7,419	6,720	10,539

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	4,117	4,090	4,609	4,560	4,300

（3）活動実績及び成果

活動実績	・子育て支援センター事業(遊びの場の提供、子育て講座の開催、一時預かりや子育て相談など)の業務を委託し、継続して子育て家庭への支援を行った。・施設の適正な維持管理に務め、安全安心な環境づくりに務めた。
成果	・子育てにかかる相談の場や保護者同士の交流の場になっており、保護者の孤独感を軽減することができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町の子育て支援の拠点として、子育て講座や相談会、親子の交流、未就学児の一時保育等の事業の提供により、安心して子育て出来る環境づくりが図られている。
コストの方向性	現状維持	（理由） 施設の老朽化に伴う設備の修繕等が見込まれるが、施設の適正管理に必要な費用であるため、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 子育て支援センターの老朽化に伴う移転整備について、関係課と連携のもと協議を進めていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	子どものための教育・保育給付事業					事業通番	14032
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	子ども・子育て支援法
事務事業の概要	①町内外の私立保育施設等（認定こども園、幼稚園、認可保育所、地域型保育事業施設等）に対し、国が定める公定価格を支払うもの。②町内の児童が入所している町内外の認可外保育施設等に対し、国が定める上限額の範囲内において、国が定める公定価格を支払うもの。③町内の私立認定こども園に対し、町内の公立こども園に通う保護者と負担格差が生じないよう、運営費の一部に対し補助金を交付するもの。
対象（誰、何を）	町内の児童が在籍する特定教育・保育施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	国が定める公定価格を適切に支払い、施設の円滑な運営に寄与する。
成果の考え方	子どものための教育・保育給付費を支出した施設数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 子どものための教育・保育給付費の支出額を成果として捉え、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	町内の児童が在籍する施設数	施設
B	子どものための教育・保育給付費の年間支出額	千円

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	296,123	302,209	294,969	330,961	329,912
国庫支出金	137,732	128,377	128,907	144,715	145,408
県支出金	64,963	60,049	65,573	64,181	64,285
地方債					
その他					
一般財源	93,428	113,783	100,489	122,065	120,219

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10	10	10	10	10
	12	13	13	14	12
B	280,000	280,000	290,331	260,000	283,593
	277,227	266,119	263,622	293,689	304,410

（3）活動実績及び成果

活動実績	特定教育・保育施設に対し公定価格を確認の上、給付を行った。また、町内私立こども園に対し補助金を交付した。
成果	給付を行った保育施設の適切な運営及び在園児の保育環境の充実が図られた。また、町内の私立認定こども園に対し補助金を交付することで、公立こども園と同様の保育環境や保護者負担を保つことができた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 法令に基づき町が適切な費用負担を行うことで、子どもの健全な成長と保護者が安心して子どもを預けることができる環境づくりにつながる。
コストの方向性	拡大	（理由） 少子化の進行に伴いこども園の利用者数は減少している一方で、国が定める公定価格は物価高騰や保育教諭の処遇改善などにより増加傾向であり、今後も引き続き増加が見込まれる。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 就学前児童の保育・教育環境を保持するすることで、子どもの健全な成長と保護者が安心して子どもを預けることができる環境づくりを行う。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	新生児育児用品支給事業					事業通番	15310
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町こんにちは赤ちゃん用品購入助成事業要綱
事務事業の概要	乳児の養育に必要なおむつ用品を、町内の指定事業所において購入するにあたり、助成券（乳児一人あたり10,000円）を交付することで助成を行う。 【主な取組】令和7年度は、引き続き子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出生した乳児の養育者に対し、対象児一人当たり10,000円のおむつ用品購入助成券を交付する。
対象（誰、何を）	令和6年4月1日以降に生まれた乳児を養育している者で、対象児とともに同居している者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	子育てにかかる経済的負担が軽減される。
成果の考え方	経済的負担の軽減が図られていることを表すため、交付対象者に対し助成券を交付した人数を成果とする。

【成果指標】		単位
A	交付対象者数	人
B	交付者数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	906	841	757	745	622
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	906	841	757	745	622

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	90	85	72
	102	88	72	72	71
B	100	100	90	85	72
	102	88	72	72	71

（3）活動実績及び成果

活動実績	出生届出時等に制度を案内し、その場で申請してもらい助成券を交付した。（R7年度交付 71件）
成果	R7年度は621,732円分の助成券がおむつ用品の購入に使用された。子育て世帯（特に乳児を養育する家庭）の経済的負担の軽減につながり、子育て支援に寄与した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 対象者に助成券を交付することにより、育児に係る経済的負担の軽減が図られている。
コストの方向性	現状維持	（理由） 出生数の減少により、コストの減少は見込まれるが現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 今後も子育て世帯の経済的負担軽減のため、継続した支援に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	こども園管理運営事業					事業通番	15554
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	認定こども園費	重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立認定こども園条例 会津美里町立認定こども園管理運営規則
事務事業の概要	①町立こども園における良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭の配置等の適正な運営を行う。 ②町立こども園施設を適正に維持・管理する。
対象（誰、何を）	①町立こども園に通う園児とその保護者 ②町立こども園施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①良質な教育・保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。 ②安全な教育・保育環境が維持される。
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、こども園への入園者数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合が生じて起こる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	こども園児童数	人
B	事故件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	464,802	389,394	393,779	300,537	283,279
国庫支出金			6	118	24
県支出金	1,723	35,388	341	1,470	353
地方債	120,700	102,400	110,800	20,900	
その他	36,546	9,365	29,477	24,703	37,491
一般財源	305,833	242,241	253,155	253,346	245,411

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	270	270	270	270	270
	290	285	278	251	233
B	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	町立こども園において、良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭等の確保を行った。 園児が安全に園生活を送れるように適切に施設の整備及び維持管理を行った。 本郷こども園改築基本構想の庁内検討を実施した。
成果	良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭等の確保を行い、教育・保育が必要な児童の受け入れを行った。 適切な施設管理を行った結果、安全な園生活を行うことができた。 本郷こども園改築基本構想を決定した。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 適切な保育・教育環境の維持に努めるとともに老朽化した本郷こども園の新園舎整備を進め、安心・安全な教育・保育環境整備を図る。
コストの方向性	拡大	（理由） 老朽化した本郷こども園の新園舎整備を進めるため、コストの拡大が見込まれる。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 適切な保育・教育環境の維持に努め、本郷こども園改築基本構想に基づき新園舎整備を着実に進める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	こども家庭センター事業					事業通番	16121
						開始年度	令和7年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	児童福祉法第10条の２、母子保健法第22条、会津美里町こども家庭センター設置要綱
事務事業の概要	妊産婦や乳幼児に対する相談を受ける「母子保健業務」と、虐待を未然に防止し支援を必要とする子育て家庭からの相談を受ける「児童福祉業務」を一体的に運営することにより、全ての妊産婦、子育て世帯に対し切れ目のない支援をしていく。 【主な取組】令和7年度は、健康ふくし課内に「こども家庭センター」を設置し、子育て支援や児童福祉の相談窓口の強化を図るとともに、新たに家庭支援事業を行うなど、支援を必要とする子育て世帯へ必要な支援を提供する。また、職員の技術向上を図るため、こども家庭ソーシャルワーカー資格取得のための研修等を受講する。
対象（誰、何を）	子どもとその家族及び妊産婦等
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	妊娠期から子育て期(18歳未満の児童)までにわたる子育て世代が、子育て支援員の相談支援や虐待ケースの早期対応を受ける。
成果の考え方	これまで実施してきた子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの両機能をこども家庭センターとして一体的に行うことで、児童虐待への総合的相談の体制をさらに強化している。このことから、児童虐待の相談対応率を成果指標とする。

【成果指標】		単位
A	児童虐待の相談対応率	%
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	109	46	79	82	1,324
国庫支出金	54	23	39		358
県支出金				50	358
地方債					
その他					
一般財源	55	23	40	32	608

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100	100	100	100
	100	100	100	100	100
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・要保護児童対策地域協議会における実務者会議を３回実施(５月、９月、１月)し、児童相談所、警察署、会津保健福祉事務所、教育委員会にケースの進捗状況を報告し、進行管理にあたった。 ・月１回こども家庭支援室内で要対協の登録児童及び要支援児童について、進捗状況を報告し、今後の対応について全ケース話し合いを行った。
成果	０歳から１８歳までのこどもと妊産婦について、子ども家庭支援員と共にきめ細やかな対応を行い、子育てに関する不安軽減に務めた。特に要対協の登録ケースについては、重点的に面談や電話連絡、学校や認定こども園と連携しケース対応にあたるなど、連携強化につながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 令和７年度にこども家庭センターを設置し、新たに家庭支援事業を展開することで、子育て支援や相談窓口の強化が図られた。
コストの方向性	現状維持	（理由） 今後も支援を必要とする家庭へ、家庭支援事業等による支援サービスを提供していく必要があるため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 引き続き、全てのこどもとその家族、妊産婦等に対し、切れ目のない支援をしていくとともに、支援を必要とする家庭へのサポートプラン作成により、具体的な支援に繋げ、虐待を未然に防ぐよう努める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業					事業通番	16737
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室
	項	児童福祉費		目	母子父子福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例 会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則
事務事業の概要	ひとり親家庭及び父母のいない児童（所得制限有り）に医療費の一部を助成し、健康と福祉の増進を図る。 【主な取組】令和７年度は、引き続き、ひとり親家庭の父または母及び父母のない児童に対し医療費助成を行い、負担軽減することにより健康と福祉の増進を図る。
対象（誰、何を）	ひとり親家庭等
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費にかかる経済的負担が軽減される。
成果の考え方	ひとり親家庭の医療費助成によってどの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	助成額	円
B	助成割合（助成者数/受給資格者数）	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	4,928	5,541	7,289	6,193	6,519
国庫支出金					
県支出金	2,038	1,349	2,017	2,652	2,758
地方債					
その他	4				
一般財源	2,886	4,192	5,272	3,541	3,761

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4,420,000	5,400,000	4,960,000	4,500,000	6,894,000
	4,076,201	4,966,027	4,782,515	6,090,917	6,426,969
B	80	94	92	90	92
	84	90	76	89	90

（3）活動実績及び成果

活動実績	・対象者に医療費助成を行った。（医療費助成額　6,426,969円）
成果	医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭の医療費にかかる経済的負担が軽減された。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） ひとり親家庭への医療費の助成をすることで、経済的負担の軽減や健康と福祉の増進が図られた。
コストの方向性	拡大	（理由） 物価高や人件費の高騰や、インフルエンザや新型コロナ等の感染拡大により、年間医療費は増加しているため、拡大とした。
今後の方向性	有効性改善	（理由） ひとり親家庭へ医療費助成を行うことで、親と子の健康の維持と経済的負担の軽減が図られることから、継続して行っていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	児童クラブ管理運営事業					事業通番	16739
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり		終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実		担当課名	健康ふくし課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども家庭支援室
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町児童クラブの設置に関する条例 会津美里町児童クラブの設置に関する条例施行規則
事務事業の概要	就労等により昼間保護者がいない家庭の小学校児童を対象に、授業の終了後及び学校休業日に、遊びや生活の場を提供する放課後児童健全育成事業を行うとともに、児童クラブ施設の維持管理を行う。 【主な取組】令和７年度は、空き教室の利用と支援員の確保により待機児童の解消に努め、放課後児童健全育成事業の充実を図るとともに、適正かつ効率的運営のため、令和８年度からの次期指定管理者の指定に取り組む。
対象（誰、何を）	①就労等で昼間保護者が家にいない児童及びその保護者 ②児童クラブ施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①放課後等に適切な生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 ②児童及び保護者、職員が安心して活動できるよう、施設の維持管理を行う。
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、児童クラブを必要とする児童及び保護者すべてが利用できることを成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合で生じる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	待機児童数	人
B	事故件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	62,752	69,407	71,280	73,849	79,007
国庫支出金					
県支出金	24,480	21,668	29,042	42,928	40,871
地方債					
その他	298	333	331	255	210
一般財源	37,974	47,406	41,907	30,666	37,926

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	20
	0	6	2	36	0
B	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	・高田児童館及び高田児童クラブ館については、施設管理を含め指定管理委託を行うとともに、宮川・本郷・新鶴児童クラブ事業については業務委託をし、放課後等保護者のいない家庭児童への生活や遊びの場の確保に務めた。・併せて、支援員の確保のため、事業者にキャリアアップ処遇改善のための業務委託を行った。・児童の安全安心の場づくりのため、施設の適正な維持管理に務めた。
成果	・継続して各児童クラブを開設し、児童の生活や遊びの場を提供することで、児童の健全育成及び保護者の就労支援につながった。・処遇改善のための業務委託により、経験のある優秀な人材確保が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 保護者の共働きや祖父母世代の就労等により、引き続き放課後児童クラブへのニーズは高まっている。待機児童解消への取り組みと、児童クラブ運営の適正かつ効率的・効果的な運営が求められている。
コストの方向性	拡大	（理由） 待機児童解消にかかる支援員の確保と人件費の増、児童クラブの適正かつ効率的・効果的な運営に向けた、民間活力の活用のため拡大とした。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 待機児童の解消や入退室管理のためのICTの導入など、町民ニーズを把握し、効率的で効果的な児童クラブの運営に努めていく。